

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年 2 月 8 日
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目 8 番 1 号
【電話番号】	(054) 366 - 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目 8 番 1 号
【電話番号】	(054) 366 - 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 112,500,000円 (注) 募集金額は、本有価証券届出書提出日における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、2023年2月8日に、2023年3月期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期連結業績の概要を公表いたしました。これに伴い、2023年1月27日に提出した有価証券届出書についてその記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第三部【追完情報】

（訂正前）

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の第120期有価証券報告書及び第121期第2四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書提出日（2023年1月27日）現在までの間において生じた変更、その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2023年1月27日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の第120期有価証券報告書の提出日（2022年6月24日）以降、本有価証券届出書提出日（2023年1月27日）までの間において、以下の臨時報告書を2022年6月27日に東海財務局長に提出しております。

（中略）

（訂正後）

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の第120期有価証券報告書及び第121期第2四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2023年2月8日）現在までの間において生じた変更、その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2023年2月8日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の第120期有価証券報告書の提出日（2022年6月24日）以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2023年2月8日）までの間において、以下の臨時報告書を2022年6月27日に東海財務局長に提出しております。

（中略）

第3 最近の業績の概要

2023年2月8日に開示いたしました2023年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）に掲載されている2023年3月期第3四半期連結累計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューは終了しておりませんので、四半期レビュー報告書は受領しておりません。

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,559,922	6,111,118
受取手形、売掛金及び契約資産	5,107,298	4,647,367
電子記録債権	848,208	613,470
商品及び製品	2,122,709	2,388,404
仕掛品	411,469	637,086
原材料及び貯蔵品	32,903	47,808
その他	591,413	766,691
貸倒引当金	51,627	55,260
流動資産合計	16,622,298	15,156,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,365,733	3,384,890
土地	3,043,980	3,043,980
その他（純額）	1,376,551	1,404,863
有形固定資産合計	7,786,265	7,833,734
無形固定資産		
投資その他の資産	323,913	275,340
投資有価証券	1,959,089	2,023,587
その他	363,090	350,071
貸倒引当金	8,929	8,429
投資その他の資産合計	2,313,250	2,365,229
固定資産合計	10,423,430	10,474,304
資産合計	27,045,729	25,630,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,535	2,917,278
電子記録債務	372,006	395,732
短期借入金	3,217,735	3,486,216
未払法人税等	114,844	38,719
賞与引当金	530,936	285,967
製品保証引当金	32,517	32,110
災害損失引当金	-	6,960
その他	3,275,608	2,571,077
流動負債合計	11,781,183	9,734,062
固定負債		
長期借入金	588,096	1,180,947
役員退職慰労引当金	290,136	199,657
退職給付に係る負債	165,965	179,045
資産除去債務	153,938	154,545
その他	244,489	300,484
固定負債合計	1,442,624	2,014,680
負債合計	13,223,808	11,748,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,288	3,151,288
利益剰余金	9,938,372	9,939,214
自己株式	108,754	108,754
株主資本合計	13,080,906	13,081,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,013	800,499
その他の包括利益累計額合計	741,013	800,499
純資産合計	13,821,920	13,882,247
負債純資産合計	27,045,729	25,630,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,643,808	25,160,970
売上原価	17,790,697	20,087,963
売上総利益	4,853,110	5,073,007
販売費及び一般管理費	4,557,867	4,857,202
営業利益	295,243	215,804
営業外収益		
受取利息	719	753
受取配当金	57,804	63,414
その他	51,907	59,895
営業外収益合計	110,432	124,063
営業外費用		
支払利息	11,188	11,204
その他	9,309	7,778
営業外費用合計	20,497	18,983
経常利益	385,178	320,884
特別利益		
固定資産売却益	3,226	14,100
投資有価証券売却益	27,900	193
保険解約返戻金	32,303	-
受取保険金	-	111,195
特別利益合計	63,429	125,490
特別損失		
固定資産売却損	282	-
固定資産除却損	6,225	4,825
投資有価証券評価損	4,559	-
損害賠償金	-	35,103
災害による損失	-	139,326
特別損失合計	11,067	179,255
税金等調整前四半期純利益	437,540	267,119
法人税等	220,184	165,546
四半期純利益	217,355	101,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,355	101,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	217,355	101,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,547	59,486
その他の包括利益合計	152,547	59,486
四半期包括利益	64,807	161,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,807	161,059
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）（税金費用の計算方法）

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）（仕入等の提携及び子会社の設立）

静岡スバル自動車株式会社（当社連結子会社）は、2022年12月13日開催の取締役会においてBYD Auto Japan株式会社とディーラー契約を締結することを決議し、2023年1月1日付で同契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静岡スバル自動車株式会社 （連結子会社）	BYD Auto Japan株式会社	静岡県下を販売地域とするBYD製電気自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	ディーラー契約

BYDは、1995年に中国・深圳で創業し、ITエレクトロニクス、自動車、新エネルギー、都市モビリティの4つの領域で事業をグローバルに展開しています。バッテリーメーカーとして創業した背景から、バッテリーはもとより、モーターやコントローラーなど電気自動車のコアとなる技術を自社開発・製造しています。特に、自動車事業においては、世界70超の国と地域、400超の都市に電気自動車を展開しております。

BYD Auto Japan株式会社は、BYDの日本法人ビーワイディージャパン株式会社の100%子会社であります。

また、静岡スバル自動車株式会社は、2023年1月13日開催の取締役会において、株式会社Cool the Earthを設立することを決議し、2023年2月1日付で以下のとおり設立をしております。

（1）子会社設立の目的

2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現すると日本政府が提言しているように、自動車業界は今大きな変革期を迎えています。脱炭素社会に向けて、より身近な選択肢として安全かつ環境に配慮した電気自動車の提供により、カーボンニュートラルの実現に参画していくため、BYD製電気自動車を取り扱う子会社を設立することといたしました。

（2）設立する子会社の概要

商号	株式会社Cool the Earth
所在地	静岡県静岡市
事業内容	BYD製電気自動車の販売及び整備
資本金	5,000千円
設立年月日	2023年2月1日
出資比率	静岡スバル自動車株式会社（当社連結子会社）100%

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に基づき、2023年1月27日開催の取締役会において、以下のとおり、従業員持株会（以下、「本持株会」という。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

（1）処分の概要

処分期日	2023年3月29日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 180,000株（注）
処分価額	1株につき625円
処分総額	112,500,000円（注）
処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法による（静甲従業員持株会 180,000株）
その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。

（２）処分の目的及び理由

当社は、本持株会の会員資格のある当社及び当社の子会社の従業員のうち、本制度に同意する者（以下、「対象従業員」という。）に対し、対象従業員のための福利厚生増進策として、対象従業員に対し本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式の取得機会を提供することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社及び当社の子会社の従業員が当社株式を取得することにより経営参画意識を高めるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として本制度を導入しました。